

【研究ノート】**近年の東京圏への人口流入に関する先行研究の検討**

中 島 正 博

要旨

地方創生のもとでも、東京圏への人口流入が続いている。人口流入の層は20歳代が多くを占めている。

まず、東京圏への転入増の原因を考えると、大学や専修学校への進学については、地元志向が見られ、東京圏への移動は多くはない。そのなかで、「夢追い型」ともいうべき専修学校が東京等の大都市にしか立地していない現状もあり、若者がそこに引き寄せられている側面もある。また、東京圏の大学で学んだ者が、Uターン就職をせず、東京圏に滞留している要素もある。

また、東京圏からの転出減の要因については、東京圏の高校生自身も地元志向であることと、東京圏の大学で学んだ者がUターン就職しなくなったことなどが考えられる。

これらの要因の一つは、地方における大卒者と高卒者の賃金水準の格差である。人口移動に関する政策的課題としては、一般的に地方に雇用を増やすことではなく、高等教育修了者にふさわしい高賃金の職を増やすことで大卒者のUターンを増やすことになる。

キーワード：地方創生、人口移動、進学、「夢追い型」進路指導、Uターン就職

はじめに

若い年代が、進学、就職を機に東京圏（以下、本稿で、「東京圏」とは東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県のことを言う）に移動していると言われており、東京一極集中の是正や地方創生が叫ばれても、入超が多い傾向にはあまり変化がないようである。しかし、入超とは、転入者と転出者の差でもって計算される。入超者の増加とは、転入者が増加するケースと、転出者が減少するケース（あるいはその両方）が考えられる。

そこで本稿では、東京圏への人口移動の状況を、東京圏への転入と東京圏からの転出の二要素に分けたうえで、その状況と要因に関する先行研究のサーベイを行う。

構成は以下である。第1節では人口移動の傾向を見る。第2節では大学の、第3節では専修学校のそれぞれの進学状況を確認する。第4節では「夢追い形専門学校」への進学状況、第5節では就職に際しての移動の状況を、それぞれ先行研究から検討する。おわりにではまとめを行う。

本稿での検討により、東京圏への人口移動を経済法則の結果とするのではなく政策課題の対象としてとらえることを前提として、憲法の定める移動の自由の論点はさておき、東京圏への転入を止めるにせよ転出を促進するにせよ、東京圏への人口移動に関する政策を考えるための一助となると思われる。

1. 地方創生と東京圏への人口移動

地方創生が叫ばれる前も「東京一極集中の是正」などのスローガンを掲げる政策(たとえば、4全総)がとられたが、基本的に東京圏への人口集中の傾向をとどめるまでにはいたらなかった。

地方創生は、第二次安倍内閣(2012年12月～2014年9月)の目玉施策であった。以降、約10年が経過しているが、出生数が死亡数を下回る自然減による人口減少傾向がとどまらないだけでなく出生数そのものが一層減少しているとともに、地方部では都市圏への人口移動という社会減にひきつづき直面していることから、地方創生の政策課題は今なお取り組むべき課題となっている。

地方創生は、「人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため」(まち・ひと・しごと創生法第1条)に行われるもので、それは、「地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの政策目標として実施されるものとされていた。

2014年には、国において、2040年の人口を想定した「人口ビジョン」と、まち・ひと・しごと創生総合戦略が立案されるとともに、都道府県、市町村ごとに、「地方版人口ビジョン」と、まち・ひと・しごと創生総合戦略(地方版総合戦略)を立案するよう要請がなされた。これをうけ、都道府県と市町村において、2015年からの地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略が立案された。計画は5年間を目標年次とするものが多いので、その後、現在では、第三期の地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略が立案、実施に移されている自治体も多い¹。

国の総合戦略においては、「地方への新しいひとの流れをつくる」の数値目標として、当時10万人の入超状況を、東京圏への流入を6万人減少させるとともに、東京圏域から地方への転出・移住を4万人増やすことで、プラスマイナスゼロとすることが目指された。しかし、地方創生初年度の結果でもある2015年度の実績値は約12万人の入超となり、衝撃を与えた。

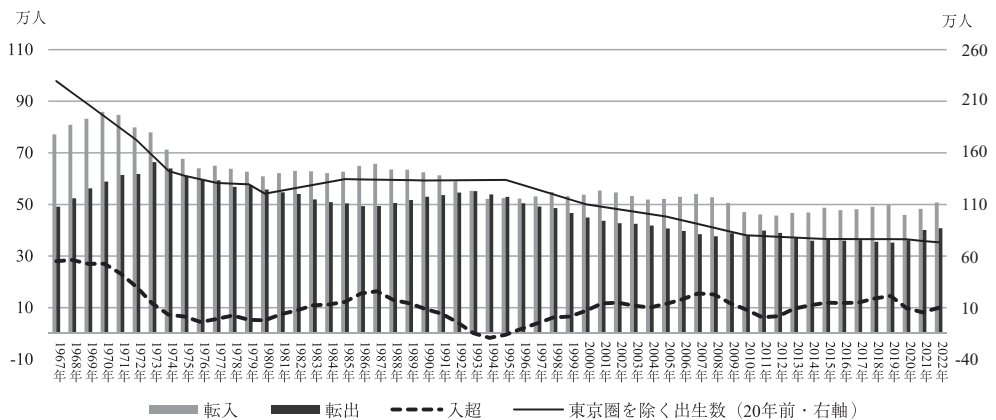
東京圏への人口移動を詳しく見てみると、たとえば、2010年～2016年の傾向をまとめた資

¹ いくつか自治体では、「総合計画」に組み込んでいる例もある。

料によれば、過半を超える6万人程度が、20歳～24歳であることがわかる²。この状況から、「進学・就職という人生のイベントにおいて、東京圏域への移動が起きている」という意見も散見されるところである。そこで、まず、東京圏への人口移動の状況を、経年的に確認しておこう（図1）。

図1には、東京圏への転入者のもとになっているのは東京圏を除く全国の住民数であるので20年前の出生数の推移もあわせて掲げておいた（東京圏で出生した者がたとえば10歳時点で地方に転出し、再び東京に転入したようなケースもあるだろうが、統計としては拾えないので捨象する）。

まず確認できることは、東京圏への入超10万人超という数字自体、中長期の傾向的なものであり、特段異常ということではないことである。地方創生が始まったにもかかわらず、初年度の実績として入超者が増えたという感覚的なことでもあった。もっとも、10万人という数字は絶対数であって、東京圏への入超者の人口に対する割合は高くなってはいる。



注：出生数は、「ひのえうま」の外れ値を捨象するため、1950年、1955年などの5年刻みのデータを拾い、中間年はそこから推計している。

出所：総務省『住民基本台帳移動報告』各年版、厚生労働省『人口動態報告』（<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003411597>）から作成。

図1 東京圏の転入・転出者数の推移

次に確認できることは、東京圏への転入者は、かつてはほぼ東京圏を除く出生者数に比例する傾向であったが、バブル崩壊の影響がおわっただろうと思われる21世紀に入ったあたり

² 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方創生をめぐる現状と課題」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000573278.pdf 2024年5月30日閲覧。これに加えて、15~19歳、25~29歳も入超となっており、この3年代層だけで9~12万人が東京圏への入超となっている。

から、出生者数の一定割合を超える方向での乖離が始まり³、増加傾向である。これは、1980年代末の男女雇用機会均等法の影響により、女性の高等教育進学率の高まりと東京への転出が多くなったためであると考えられる。

第三に確認できることは、東京圏からの転出者数の推移を見ると、波形を描いているものの、傾向としては下降傾向なことである。コロナ禍の2021年以降は増加傾向であるものの、「失われた30年」が始まった1990年代後半以降、転出者は50万人程度から減少傾向なのである。

これについて、谷(2000)は、コーホートの側面から分析している。たとえば、20歳代で東京圏に転入し30歳代で転出する行動を想定して、「1970年代の大都市圏における20-34歳人口には、それ以前の高度経済成長期に地方圏から大都市圏に流入した者が多数含まれていたため、Uターンする者も多かった」が「(大都市圏における20-34歳人口は)1995年では約1,510万人のうち地方圏からの流入者は約170万人に過ぎない。このことから多少Uターンする割合が高まったとしても、Uターン者数自体は減少する」(14ページ)と結論している。これをあてはめると、2000年代の東京圏からの転出者が安定・下降傾向であるのは、それ以前の転入者数、すなわち、バブル崩壊以降の東京圏への転入者が安定・減少している影響もあるようである。

東京圏への入超増が言われるが、本節では、転入者、転出者それぞれの傾向を分析してきた。とりわけ、近年は、東京圏からの転出者は安定(割合で見ると下降傾向)している一方、転入者の人数・割合(20年前の出生者数との比較)で、増加傾向にあるようである。そこで、まず、転入の主要な要因であると思われる大学等への進学について、次節で見てみることにしよう。

2. 大学進学については地元志向が見られるようになった

2020年の文部科学省「学校基本調査」によると、高校生(全日制課程・定時制課程の合計)の卒業生は1,037,284人であり、そのうち、短期大学を含む大学への進学は578,341人(55.8%)である。専修学校へは、専門課程へは174,822人(16.9%)、一般課程へは45,173人(4.4%)がそれぞれ進学している。このほかに就職した者が自営を含めて184,842人(17.8%)いる。この間の傾向で見ると、大学進学率は上昇傾向であり、専修学校(専門課程)進学率はいったん下降していたが、近年では下降傾向は止まりつつある。

これまで、大学進学率については都道府県ごとにかなりの格差があり、教育の機会均等の点でも問題があるとされていた。大学そのものの地理的な偏在、具体的には東京圏や京阪神

³ xを20年前の出生数(東京圏を除く)、yを東京圏への転入者として近似曲線を計算してみると、1967年から1990年は $y=0.2832x+22.26$ 、2000年から2022年は $y=0.2246x+28.125$ と切片が大きくなり高値安定傾向となっている。全期間の相関係数は0.916であり、相関係数はかなり高い。

に集中していることが大きな要因だとされている⁴。

表1は、地理的な偏在の例として、東京都、東京圏、京阪神地域の大学の偏在（在籍する学生数のシェア）を集計したものである（専修学校もあわせて掲載している。専修学校については第3節で後述する）。大学については、東京都には4分の1弱、東京圏には4割の学生が集中しているものの期間中に大学の定数そのものの拡大（49万人あまりから63万人余りと約3割13万人余が増えている）とともに「地方分散化」政策がとられたために、東京圏及び東京都のシェアがそれぞれ下がっている。

表1 大学と専修学校（専門課程）の主な圏域別学生数

単位：人，%

	東京圏	うち東京都	京阪神	その他	合計
1990年大学	211,735 (43.0)	124,056 (25.4)	90,672 (18.4)	189,933 (38.6)	492,340
専修学校	331,322 (41.9)	253,016 (32.0)	129,315 (16.3)	330,794 (41.8)	791,431
2020年大学	256,240 (40.4)	151,714 (23.9)	118,769 (18.7)	259,994 (40.9)	635,003
専修学校	193,296 (29.2)	149,579 (22.6)	110,128 (16.7)	357,750 (54.1)	661,174

注：東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。京阪神は、京都府、大阪府、兵庫県。

() 内は構成比。大学は、短期大学を含まない。

出所：文部科学省『学校基本調査報告書』各年版から作成。

上山（2011）は、大学の立地の偏在以外に経済社会的な要因に注目し、進学率を、大学収容率（入学者を学校基本調査＝実数と、大学ごとの入学定員を勘案して試算）、経済的要因（1人あたり県民所得）、職業的要因（男親の職業）、学歴的要因（男親の大学卒業者の割合）で「多母集団パス解析」という手法を用いて、1976年以降10年おきに2006年までの傾向を分析した。その結果、①1976年には経済的要因と職業的要因によって格差が生じていた。②1986年には「地方分散化政策」（供給側要因の格差是正）の効果もあり、それらの影響力が弱まった。③1996年に入ると、男子で経済的要因の影響力が、女子で大学収容率の影響力が増し始める。④2006年には、男女ともに経済的要因と大学収容率が影響力を持ち始めただけでなく、男子のみではあるが学歴的要因も大きな影響力を持っている、の4点を示した。

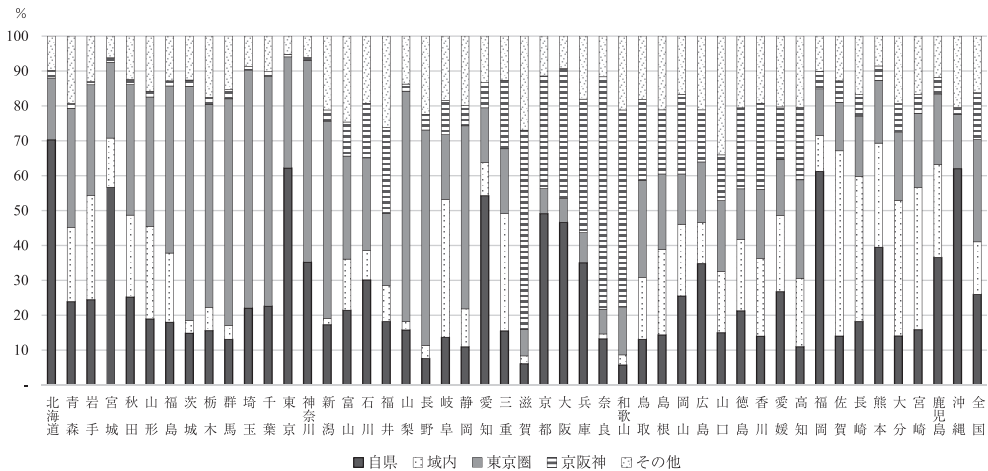
この間、全体として大学への進学率は上がったが、必ずしも東京圏への集中は見られず、格差は縮小傾向にある。これを高卒者の視点で見た場合に、進学先にどのような違いがある

⁴ 朴澤（2016）の序章と第1章で、先行研究の整理がなされている。さらに、大学進学率は同一県内でも格差がある。廣森ら（2022）では、青森県のデータをもとに、大学・専修学校の県内における地域的偏在が、進学率（就職率）の県内における地域的な格差（廣森らは「二極分解」と表現している）をもたらしていると分析している。

⁵ 上山は、多母集団パス解析とは豊田秀樹ほか『共分散構造分析（Amos編）』朝倉書店、2007年、での呼称だとしている。

のだろうか。

毎年度の「学校基本調査」において「出身高校の所在地（引用者注：都道府県）別入学者数」が集計されている。「東京都内の大学入学者は何県の出身か」という表であるが、縦軸・横軸を逆に見れば、「東京都内の高校卒業者は何県の大学に入学したのか」がわかる。そうして集計したのが、図2と図3である。進学先を、自分の県、圏域内（東北地方など）、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、京阪神（大阪府、京都府、兵庫県）、その他に分けて集



注：海外などのその他のデータは計上していない。図3も同じ。
出所：文部科学省「学校基本調査」各年版より作成。図3も同じ。

図2 高校生の大学進学先の地域的分布（1990年）

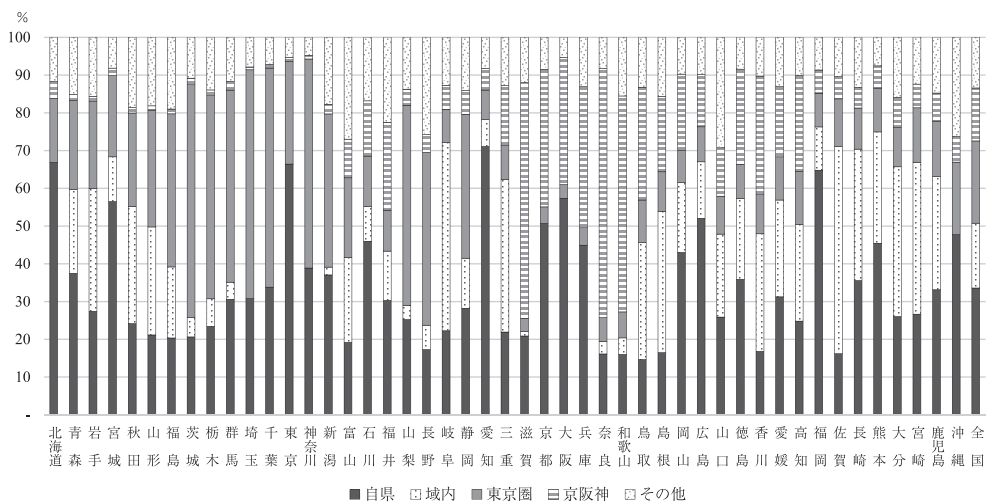


図3 高校生の大学進学先の地域的分布（2020年）

計した。北関東3県（茨城県、栃木県、群馬県）と関西の3県（滋賀県、奈良県、和歌山県）については、圏域内とは3県相互の進学先を集計することとし、東京圏や京阪神との違いを区分した。

なお、この2か年にしたのは、社会的・制度的な変化がなく中長期の傾向を見ることができるだろうと考えたためである。1990年は、男女雇用機会均等法が施行されて5年たち、男女の学歴差についての偏見が表面上はなくなりつつある年であり、2020年は、コロナ禍により小中高校の一斉休校が2020年2月28日に通達されてはいるものの、入学試験もほぼおえていることから、コロナ禍の影響は受けていないものとして選んだ。

図2及び図3から分かることが3つある。

ひとつは、地元志向が高まっていることである（全国の単純平均でいえば、26.0%が33.6%へと上昇）⁶。もとより高かった北海道や沖縄県ではその比率を下けているものの、ほとんどの都道府県で高校生が自県の大学に入学する比率を高めている。また、同じ圏域の大学への入学率も高めている（全国平均では、22.1%→23.7%）。こうした「地元志向」は、80年代後半からの大学分散化政策によって、地方部での大学の新增設による定員増の結果である。

第二に、東京圏への進学が減っていることである（全国平均では、24.6%から17.5%。なお、京阪神について11.1%から11.7%へとその比率を上げている）。もともと、東京圏への進学は、東北、北関東、甲信越地方が、京阪神への進学は、中国、四国地方が多い。九州地方は、京阪神の大学より関東圏の大学を選ぶ率が高い。このことは大きな意味では「地元志向」と言うこともできるだろうが、東京圏への進学率そのものは、この30年間では落ちているのである⁷。

これらは、進学を契機とする東京圏への転入者を少なくする要因となる。

さらに、第三として、東京圏の高校生の進学先について見ても、自県の大学を進学先として選択していることである。東京都では62.2%→64.4%、埼玉県22.1%→30.8%、千葉県22.6%→33.8%、神奈川県35.2%→38.9%と軒並みアップしている。なお、自県志向となったために自県をのぞく東京圏内相互の大学への進学率は下がっている（埼玉県68.2%→60.7%、千葉県66.0%→58.1%、神奈川県57.8%→55.4%）。これらは、東京圏の高校生が地方の大学に進学する割合が減ったことを示しており、転出者が減るという意味において入超が増えた要因の一つになる。

いずれにしても、近年の中長期的な傾向としては、大学進学は、東京圏への入超が増えたことの要因としてはあまり考えにくいようである。

⁶ 市川（2018）でも、「長期的には地元大学に進学する者の割合は高まっていないとは言い難い」（73ページ）としている。

⁷ 宮城県や茨城県、栃木県など、東京圏への進学率をさほど下げていない県もある。

3. 専修学校も「地元志向」である

この間、大学への進学率そのものは上昇しているものの、第2節で見たように、「地元志向」が見られるところである。進学というイベントに際し東京圏への移動が見られるとすれば、専修学校への進学も検討しなければならない。そこで、本節では、専修学校への進学を契機にした東京圏への転入について見ていく。

専修学校とは、学校教育法に定められている高等教育機関で、都道府県知事が認可している。このうち、高卒者の入学を受け入れ、修学年限が2年以上ある学科を設置している専修学校（専門課程）では、そのほとんどが修了後「専門士」の称号を付与している（短大卒業と同程度とみなされ大学への編入も認められている例も多い。全国で約2,800校、50～60万人が学んでいる。医療系の専修学校などでは修学年限を3年や4年とする学校・課程もある）。一般に言われる各種資格に直結する専門学校のほとんどは、この専修学校（専門課程）である。これとは別に、中卒者を受け入れる高等課程（高等専修学校）もある（全国で約400校、約3～4万人。修学年数は3年以上で修了者は高卒の資格をうることができる。かつては准看護師養成学校が多かった）。これらの専修学校の多くは、卒業することで、国家資格をはじめ民間諸団体の資格や諸検定の取得ができたたり、資格取得のための受験資格を得られたり、資格試験受験に際し試験科目の一部免除などの利点がある。就職に強いと言われるところでもある。これに対し、専修学校（一般課程）は、修学年限は1年以上であるが、入学資格の定めは特になく、修了後も「専門士」の称号は付与されない（全国で約140校。生徒数は2～3万人）。いわゆる予備校（生徒数は1～2万人）はこれに含まれる。専修学校（一般課程）でも年間授業時間の下限があり、それを下回る学校は各種学校と称される。

再び、表1を見てほしい。専修学校もかつては東京圏への集中があったが、この間、東京圏における生徒定数が下がっており、シェアも下げている。専修学校（専門課程）の生徒は13万人減少しているが、それはほぼ東京圏の減少であることがわかる。東京圏や京阪神以外の地域での専修学校の生徒数そのものはほぼ変わっていないようである。都道府県別の分野別学校数や生徒数の資料がほとんどないが⁸、医療や福祉、衛生（理美容など）などの資格職に直結する専修学校は、人口減少局面であっても地方からは撤退しない（むしろ増加している）ことが想定される。

専修学校の課程は8つの分野に分かれている。入学者数を、現在と30年前を比較すると以下の表2のとおりである。

⁸ 文科省の公表する「学校基本調査」にはデータがないなかで、都道府県が公表する「学校基本調査」のデータを収集・集計した水田（2022）の研究は貴重である。

表2 専修学校の課程分野別入学者数

単位：人 %

	工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業	服飾・ 家計	文化・ 教養	合計
1990年	107,249	954	61,355	41,401	12,481	83,814	42,493	104,375	454,122
うち東京都	29,035 (27.1)	151 (15.8)	7,957 (13.0)	14,924 (36.0)	4,513 (36.2)	24,118 (28.8)	7,559 (17.8)	50,531 (48.4)	154,761 (34.1)
2020年	45,642	2,383	67,490	40,405	15,750	42,862	9,409	91,510	315,451
うち東京都	11,197 (24.5)	138 (5.8)	8,406 (12.5)	10,882 (26.9)	3,017 (19.2)	9,544 (22.3)	4,043 (43.0)	29,611 (32.4)	76,838 (24.4)

注：東京都の欄の（）は全国の入学者数に対する東京都内の専修学校入学者数の割合（単位：％）
1990年の東京都の欄の数字は、合計以外には該当する計数がなかったため、医療分野は生徒数の1/3、衛生分野は1/1など専修学校の一般的な修学年数で除算した数字を試算した。2020年の東京都の欄は、春期入学者数。

出所：文部科学省『学校基本調査報告書』、東京都『学校基本調査報告』各年版から作成。

表2を見ると全国の専修学校入学者のうち東京都内の学校への入学者のシェアは約1/3が約1/4へと減少した。1990年の数字が筆者による試算で正確なものではないが、資格直結の医療や衛生、教育・社会福祉分野は、専修学校の立地そのものがもともと地方分散であり、東京都のシェアは必ずしも高くなかった。この30年間で、専修学校に入学した生徒は、15万人減り31万人強となった。分野別にみると、工業（約6万人）、商業（約4万人）、服飾・家計分野（約3万人）で大幅に減らしている。一方、医療分野は数千人、教育・社会福祉分野は2万数千人増加している。こうした分野で地方分散化したのである。

このあたり、水田（2022）においても、「専門学校の設置分野については服飾・家政分野中心の時代から工業分野・商業実務分野中心の時代を経て、現在は医療分野を中心とした公的職業資格分野の比率が高くなっている」（29ページ）とされている。水田は続けて、地域（都道府県）によって、分野別の専修学校の立地に差が見られるとして、①医療分野を中心とした地域、②在籍者に応じて多様性が高まる地域、③大都市隣接地域、④大都市で多様性の高い地域の4つに都道府県を分類し、その傾向を分析している。④は東京都、大阪府、愛知県、福岡県であり、専修学校の分野に多様性があるとともに③の地域から生徒を吸収して在籍者数が多い特徴があるという。さらに、「音楽学科については全在籍者の81.4%が、和洋裁学科については全在籍者の74.6%が愛知県、大阪府、東京都の3都府県に集中しており、ほぼこのグループにしか在籍者が存在していない」分野もあると指摘している⁹。

⁹ 水田（2022）は、データが公表されていない福岡県でもこれらの学科が多いことが予想されるために寡占率をもっと高くなると予想している。なお、洋和裁学科の専修学校は、昭和時代には、当時の花形産業であったアパレル産業の「下請け」的労働者を養成する学校・学科でもあったであろうことは予想される。しかし、現在は、ファッション・スタイリスト、デザイナーを養成する専修学校が多い。

専修学校の立地そのものは、地方分散傾向であることが確認された。では、専修学校への進学者についても、大学と同様の「地元志向」が見られるのだろうか。

大学の場合、出身高校の地域（都道府県）ごとの統計は、「学校基本調査」に計上されている。しかし、「学校基本調査」では、専修学校の生徒について、出身高校別の統計が見当たらなかった。しかし、東京都専修学校各種学校協会が毎年、会員学校に対して行っている調査があり、結果が公表されている。古い資料は見つからなかったが、2000年版において、出身高校別の集計がある。2000年は539学校中357校が回答し、2020年は母数はおそらく516学校のうち385学校が回答している会員学校への調査であり、全数ではないことに注意が必要である。また、専修学校の場合、大学や他の専修学校を卒業・中退して、あるいはいったん就職した者が退職して入学する者が一定数おり、地方出身であっても大学や就職の際に東京圏にすでに転入している者もいて、専修学校「入学」に際して、転入している数字ではないことにも注意が必要である。

それでも表3のとおり、ほとんどの分野で、東京都出身者や東京圏出身者の比重が上がっていて、地方出身者が専修学校の進学を機に東京圏に転入している傾向はないといえる。

表3 東京都内の専修学校の出身高校所在地別の割合

単位：人，%

分野	2000年東京都	東京圏	2020年東京都	東京圏
総数	58,248 (30%)	(68%)	24,397 (35%)	(79%)
第1類 工業分野	13,115 (29%)	(71%)	3,415 (35%)	(80%)
第3類 医療分野	4,550 (34%)	(71%)	3,337 (39%)	(81%)
第4類 衛生分野	10,256 (28%)	(66%)	6,641 (34%)	(79%)
第6類 商業分野	4,995 (35%)	(75%)	2,308 (29%)	(77%)
第7類 服飾・家政分野	4,042 (22%)	(55%)	530 (28%)	(75%)
第8類 文化・教養関係	17,623 (27%)	(64%)	6,778 (32%)	(75%)

注：() は構成比。東京圏の人数は省略した。

出所：東京都専門学校各種学校協会『専門学校調査統計資料』各年版より作成。

東京都だけの傾向ではないが、専修学校への進学率そのものは減少傾向である。さらに、東京圏出身の専修学校の生徒数のシェアは下がり、「地元志向」が見られる。加えて、表3で見たように、あえて東京圏の専修学校に入学するために東京圏に移動する生徒は、近年になったからといっても、そう多くはなさそうである。

4. 「夢追い型専門学校」は東京圏に多く、転入者増の要因

第2節で大学について、第3節では専修学校について見てきた。いずれも基調としては地元志向であり、東京圏への転入増の要因としては弱いことがわかった。

しかし、専修学校の進学を契機に東京圏に移動する若者はいる。それは、水田（2022）が指摘するように、東京都などの大都市にしか立地しない、音楽や和洋裁（服飾デザイナー養成）など特定の専修学校への進学である。こうした分野のほかアニメや声優養成分野などを含めて、高校生が自分のしたいこと・夢をかなえるための「夢追い」型進路指導と表現することも多い。

朝比奈（2022）は、高校のホームページから高校卒業後の進学先を集計した。その結果は、学力上位校はほとんどが大学に進学しており、中位校では大学が50～60%、短大が1割弱、専修学校20%で、これはほぼ全国平均の数字であるとしている。専修学校の分野別では、看護がトップであり、あとは年度により異なるが、理美容、工業、電子、旅行・ホテルなどが続いている。一方、学力低位校では、就職が50～60%、大学が10～20%、専修学校が20～30%となっている。専修学校の分野別では、国家資格職としては理美容や調理・製菓、自動車整備などであるが、「メイクやアニメ、映像、動物等今どきの高校生が興味を持っている分野を選んでいる生徒が相当数存在する」（43ページ）としている。

荒川（2009）は、興味関心や将来の夢を重視する20世紀末の高校改革の影響を検討するために、3県64校に対し、カリキュラムや生徒指導を分析するとともに、教員や生徒を対象としたインタビュー調査を行った。その結果としては、人気（Attractive）・稀少（Scarcity）・学歴不問（UnCredentialized）の頭文字をとって名付けた「ASUC職業」への就職要望が、とりわけ中位、下位層の高校で多く見られるようになったと指摘している。「ASUC職業」とは、たとえば、俳優や舞踏家、デザイナー、歌手、インテリアデザイナー、メーキャップアーティストなど、職業人口が明らかに少ない職種が多く、「それらの職業は四大卒とかの学歴や国家資格が必要とされていないために、学歴や資格を手に入れることをやめてしまう人も少なくない。結果として、いざその職業につけず、他の職業に就こうとしたときに、何の学歴も資格もなく、職を得るのが難しくなってしまうという恐ろしさが潜んでいる」（83ページ）と結論する。

荒川（2009）ではさらに、1999年の専修学校の学科別卒業生の就職率を、「学校基本調査」から引用し、全体では関連分野への就職が60.5%（他分野も含めての就職率は67.3%。以下、この段落において（）内は同様）であり、工業や商業などの分野では60～70%、医療、衛生にいたっては80～90%ある一方で、服飾・家政関係では、関連分野への就職が33.3%（42.1%）であり、文化・教養関係では、関連分野への就職が23.2%（30.3%）と低くなっている

ことを示している¹⁰。1999年のデータではいささか古いので、「学校基本調査」で2020年の就職率を計算してみると、全体では関連分野への就職は62.7% (68.7%)と微増ではあるが、かつては低かった服飾・家政分野では46.9% (52.8%)、文化・教養分野では33.1% (42.5%)と、それぞれ大幅に上昇してはいるものの、半分にも満たないのである。

このように、服飾・家政関係や文化・教養関係の「夢追い型専門学校」は、関係分野への就職率が低いとともに、就職率そのものも低いことにとどまらず、荒川自身が触れているように「学歴や資格を手に入れることをやめてしま」った人、あるいは、1/3から1/2いる卒業はしたものの希望する分野に就職できなかった人はどこに行ったのか、という問題も残る。管見のところ、正確な統計データや先行研究は見当たらなかったが、東京圏からの転出者が増えていない現況からは、「夢追い型専門学校」を卒業した地方出身者の中には、地元に戻ることもしないで東京に滞留し続けている者が少なからずいることが予想される。

さらに、中退の問題もある。文科省調査によると中退率は入学者の6%強だとされるが¹¹、志田 (2021) は、就職型専修学校専門課程¹²の医療分野7校、教育・社会福祉分野3校、美容4校、食分野4校を選び、直近5か年の中退者1,555人を対象に、その中退者のクラス担任に対してアンケートを実施した (在籍者数は47,793人であるので退学率は3.25%となり、文科省調査よりかなり低い)。中途退学の要因は、経済的理由を除くと、「必要な能力の修得に対する興味・関心の低下がみられた」(46.4%)、「自宅学習が習慣化できなかった」(43.5%)、「目指す職業に対し興味・関心の低下がみられた」(43.1%)、「目指す分野に対し興味・関心の低下がみられた」(42.4%)、「出席不良がみられた」(41.1%)、「睡眠、食事・学習、余暇・アルバイト等活動全般の計画・管理に不備がみられた」(40.4%)、といった項目が高い要因として挙げられている。

中退者のその後についての統計データ、先行研究は見つけられなかったが、統計データとしては就職先を母校に報告した者を集計しているのも、全員が無職というわけではないものの、ここでも、地方出身者の中退者の多くが東京圏に滞留していることが予想される場所である。

本節では、「夢追い型専門学校」といわれる特定の分野では東京圏への進学・転入をする学生がいることと、その過半以上は、関連分野はもちろん卒業後の就職ができておらず、また、

¹⁰ 荒川 (2009) 66ページ。

¹¹ 2022年のデータ。 https://www.mext.go.jp/content/20230621-mxt_syogai01-000024670.pdf。

¹² 志田は、専修学校専門課程を、①就職型 [工業、商業実務、医療、教育・社会福祉、スポーツ、食、美容、農業・バイオスフェア (動物等) 分野]、②デビュー型 [パフォーマンス (俳優、ミュージシャン、ダンサー、漫才師等) 分野]、③就職・デビュー折衷型 [コミュニケーションアーツ (アニメ、ゲーム、デザイン) 分野] の3つに分類した。①就職型は、卒業後すぐに正社員または契約社員としてほぼ全員が就職する一方、②デビュー型は、プロダクション登録というシステムがあり、卒業後すぐに就職することは困難であり、③就職・デビュー折衷型は、見習い的な雇用も含まれるという。

中退者もいる。東京からの転出者が顕著に増えていないことから、それらの若者が、地元にも戻ることはせず、都会に滞留していることが予想される。

5. 就職を契機とする移動

本節では、就職を契機とした東京圏への人口移動について検討する。

藤波（2019）は、就職面から人口移動の要因を指摘している。まず、東京圏の人口入超数と、東京都における有効求人倍率と全国平均との乖離率を図示し、ほぼ似たようなカーブを描いていることを示した¹³。さらに、総務省「住民基本台帳移動報告」の原典から1歳刻みのデータで検討し、20歳から23歳の年齢層の入超がそれぞれ1万人いることを示し、「東京都の新規求人倍率が他地域に比べて高いことからわかる通り、わが国経済をけん引している東京の企業が、好条件で若い世代の積極採用に動いているため、東京圏の転入超過数が押し上げられているとみられる」（5ページ）としている。なお、学生の都市部への進学に際しては、進学の段階での住民票の移動を行わないことが多く¹⁴、また、藤波自身も、就職時の移動について詳細に検討しているわけではない。

そこで東京圏への就職の際の移動について、実態はどうなっているのだろうか。

東京圏への就職の際の転入について、そう多くはないことを示したのは石原ほか（2012）である¹⁵。そこでは、1982年から2007年までの5年ごと6時点の総務省統計局「就業構造基本調査」の個票データを用い、20歳から24歳（短大、専門学校、大学・大学院の卒業）の移動を、進学時を含む在学中の移動と卒業時点での移動を区別して集計し、「都市の大学で学んだ者は、就職を機に故郷の地方に戻る場合や、故郷以外の地域に赴任するケースが多いことが考えられる。就職をきっかけにして、地方から都市に移動するものはあまり多くない」（74ページ）ことを示した（大学・大学院卒業時の地方→都市への移動は11.9%にとどまるとしている。表1で東京圏以外の大学生は1学年10万人弱であるから、実数で1万人程度である）。また、移動する者の学歴は、同じ場所に留まる者の学歴構成より高く、「低学歴層（高学歴層との相対的な比較である：引用者注）は、人的資本をあまり必要としない賃金の低い仕事に就く傾向があるため、都道府県を越えてまで移動するメリットが存在しないと解釈」している（78ページ）¹⁶。

¹³ 藤波（2019）図表1（4ページ）。

¹⁴ 市川（2018）70ページによれば、2015年の「18歳選挙権認知度調査」では、移動していても住民票を「移していない」大学・大学院生（予備校生含む）は63.3%いるという。

¹⁵ 同書第3章、杉浦裕晃「地域間移動と格差問題」。なお、同書第1章、杉浦「地域間労働移動の実態と時系列分析」では、18~19歳の進学の際の移動についても検討しその移動は多くないとしている。

¹⁶ 同書第8章、山口恵子「大都市に就職した工業高校卒業生の地元意識」では、青森県の高校工業科の卒業生で東京都内で就職している者に対しインタビュー調査を行い、「青森県じゃ物足りない」「親元から離れたかった」などの動機が語られている。

次に、東京圏への大学に進学したものの、就職時にいわゆるUターン就職を行った者はどの程度いるのだろうか。1994年以降、「学校基本調査」では就職先のデータが把握できなくなったことなどから統計上の把握は難しく、近年の先行研究のほとんどは、統計データからの接近をあきらめ、高校の卒業生や調査会社に登録したモニターを対象とするアンケート調査や非構造化インタビューによる調査を行っている¹⁷。以下では、東京圏に進学した者がUターンした人数の推計（したがって、東京圏に進学したがそのまま東京圏にとどまった人数が推計できる）と、「東京に行ったほうがより給与が高い」とよく言われる事態についての先行研究の検討を行う。

まず、Uターン人数の推計である。朴澤（2016）が紹介している先行研究¹⁸によると、東京圏の大学に進学した者のうち、Uターン就職が全国平均で45.1%とほぼ半数占めるといふ。この調査は高度経済成長期のものであるので、近年ではどうなっているだろうか。

塩見（2023）は、東京圏の大学（短大・大学院含む）に進学した地方出身者（富山県、石川県、福井県、長野県、新潟県）のうち、Uターンをして就職した者、卒業後もUターンをしなかった者を対象に、2021年11月に、調査会社に登録しているモニターへのアンケート調査を行った（年齢は、調査時点で20歳から40歳代）。218件のサンプルが得られ、卒業後またはいったん就職してからUターンした者は108人（49.5%）になったという。この調査は、「いったん就職してからUターンした者」も含めているので、Uターン就職者の割合は半数に満たない。表1から東京圏の大学生は1学年約6万人、そのうち3分の1が地方出身者として、Uターン就職者の実数は1万人程度である。

次に、本当に東京圏の賃金は高いのかについてである。石黒ほか（2012）は、移動に伴うコストより移動から得られる利益が大きければ移動するという経済学モデルを前提に、弘前大学が2010年に行ったアンケート調査（東北出身で東京圏に住んでいる者、東京圏に住んでいて東京圏外での生活経験のない者、東京圏出身のUターン者、東北在住者、の4つの属性に分けた回答者合計3,117人）をもとに回帰分析を行った¹⁹。その結果、高卒者にとっては東京圏に出るほうが20.7万円の経済的利益を得るが、移動のコストや家賃相場を考えると、「移動コストの方が東京に出る経済的な利益を上回る」（68ページ）。大卒者の場合は、45.6万円の経済的利益があり、大卒者に多い年功序列賃金を考慮すると「大卒者の場合は移動に伴う経済的利益が移動コストを上回る可能性が高いと予想される」（68ページ）としている。また、「同じ地方出身者であっても住む場所によって、また同じ地域に住んでいても高等教育を受け

¹⁷ 後述するが、太田ほか（2017）や奥田（2023）は、社会保障・人口問題研究所の「人口移動調査」の個票データを用いた分析で貴重である。

¹⁸ たとえば、矢野真和「学生の就職動向と地域性」『IDE—現代の高等教育』no.201。1979年。

¹⁹ 同書第2章、李永俊「地域間移動から若者が得る経済的な利益」。以下と同様の結論は、人口移動報告の個票データを用いて分析した太田ほか（2017）でも確認されている。

た場所によって所得格差がある」(62ページ) ことも明らかにしている。すなわち、大卒者は、東京圏でも地方にとどまっても同水準の所得だが、東京圏の大学で学んだ者がUターンすると、低水準の所得に甘んじてしまうというのである。このこともあって、「進学時に移動した地方出身の若者の初職地を見ると、65.7%の若者が都市でそのまま就業している」(60ページ) のである。

朴澤(2016)も、2004～2006年の厚生労働省「雇用動向調査」のデータを用いて、「地方出身の大卒者のかなりの割合がUターン就職せざるを得ない」(214ページ)が、「高卒者に対する大卒労働力の稀少性が低い県ほど、大卒賃金が相対的に低く」、かつ、「大学を出ても、地元で待遇のよい仕事に就けるかどうかは自明ではな」いため、「高卒者向けの仕事に就かざるを得ないケースも生ずる」(217～218ページ)という。大卒・高卒間の学歴間賃金格差が小さい県ほど、県外進学率さらには大学進学率そのものが高まり、進学にあわせて上京し、出身地には戻らない傾向があることを明らかにした。

山口(2018)は、2004年に、山形県庄内地方(鶴岡市、酒田市周辺地域)の12の高校からの協力を得て同窓会名簿等を入手し、1976年～1978年卒業者(1,092人)と1996年～1998年卒業者(699人)の2世代を対象にアンケート調査を行った²⁰。後者のうち大学卒業者211人を分析し、進学先を①県内大学、②国立大学と早稲田大学・慶応大学、③その他の私立大学の3つに分類し、Uターン率は、①の場合、男子38.5%、女子50%、③の男子が40%であったのに対し、②の男女と、③の女子のUターン率は10%台にとどまっていたことを示した。また、Uターンした場合でも、70年代の調査に比べ90年代は、職業では、公務員・教員の比率が下がり、会社員の比率が上がり、会社員の職種を聞く質問に対しては、「営業・販売・接客」の職種が大幅に増え過半数に達しているという。

関連して、山下(2019)は、人口移動を都市階層(東京、地方中枢都市、県庁所在市、その他の都市)に分類し、1990年、2000年、2010年、2015年の国勢調査データをもとに人口移動を計量的に分析した。その結果、地方中枢都市を経由せず、県庁所在都市から直接大都市に移動する傾向が強くなってきたという。さらに、県庁所在都市の産業構造を加えたモデルで分析し、とりわけ女性については、県庁所在都市の第三次産業比率が高いほど、また、第二次産業比率が低いほど、東京都への移動が見られることを明らかにした。「人口のダム」機能をはたすには製造業が重要だと結論している²¹。

対象者を限定したアンケート調査が多い中で、奥田(2023)は、社会保障・人口問題研究所の第8回人口移動調査(2016年)の個票データを取得して、初職時Uターンの傾向を、出

²⁰ 第4章(75～89ページ)。

²¹ 山下(2019)第6章(87～100ページ)。

身地の県民所得や有効求人倍率、進学先の県民所得や有効求人倍率等を説明変数として多変量解析を行った。それによると、1987～91年生まれの世代では男性41.2%。女性48.3%がUターンをしており、アンケート等による他の先行研究の試算より高めの初職時Uターン比率となっている。この要因分析としては「出身地の一人当たり県民所得と有効求人倍率が正、進学先の一人当たり県民所得と有効求人倍率が負、一人当たり県民所得の比と有効求人倍率の比が負と符号予測したが、男性については大方予測通りの結果が得られた」(17ページ)一方、女性については、「どの経済変数についても有意な結果が得られ」なかったものの、隣接県への進学の場合はUターン確率が上がっているという(17ページ)。

これらの先行研究の結果は相互に整合的である。大卒者のほうが移動のコストを上回る給与水準が高く、したがって東京圏への進学をするものの、出身地域において大卒者と高卒者の賃金水準がかわらず、「営業、販売、接客」といった第三次産業に典型的な業務しか地元にはないのであれば、東京に進学した者は、Uターンせずに東京圏での就職を選ぶ。このことは、東京圏からの転出者を減らす、すなわち入超者が増えることにつながっている。

したがって人口移動に関する政策的課題としては、このような学歴による労働市場の違いを反映させる必要があり、一般的に地方に雇用を増やすことではなく、大卒者にふさわしい高賃金の職、魅力的な職を増やすことになろう。このことで、大卒者のUターンは増えると思われる。

このほか、新規学卒者の3割は3年以内に転職するなどのデータもあるように²²、出身地域でいったん就職をしたが離職し、東京に転入するケースも相当あると考えられる。しかし、管見のところ、離職者が東京圏に転入する統計的把握や先行研究は少ないようである。

太田ほか(2017)は、社会保障・人口問題研究所の第6回及び第7回の人口移動調査の個票データを取得し、生年で1966年～1970年等の5年間ずつのコーホートに分け、東京圏と非東京圏の居住地選択について、出身地、学歴、世帯の状況(配偶者がいるか)、従業上の地位などを説明変数として、多変量解析を行っている。本稿の関心事である就職時の移動については、記述統計量ベースで、中学卒業、最終学校の卒業、初職地点のすべてが非東京圏で、現在東京圏に住んでいる人が8.6%を占めている(女性では10.8%になる)²³。これは、中学卒業は非東京圏だが、最終学歴または初職が東京圏で現在東京圏に住んでいる人(6.0%、女性は5.8%)よりも多い。太田ほかも述べているように、これには配偶者の転職・転勤にともない東京圏に移動して現在も住んでいるケースが含まれており、全員が「転職にともない東京圏に転入した」ことではないことに注意が必要であるが、東京圏に転入している転職者が一

²² たとえば厚労省発表 (https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177553_00004.html)。

²³ 太田ほか(2017)127ページ。

定程度いることを示している。

このあたりの「転職にともない東京圏に転入した」者の行動要因についての検討は、先述の石黒ほか（2012）では東京圏と地方との賃金水準の格差について高卒者の賃金水準は差がないとされていることとあわせて、究明すべき課題となっている。

おわりに

若い年代が、進学、就職を機に東京圏に移動していると言われており、東京一極集中の是正や地方創生が言われても、その傾向にはあまり変化がないようである。

入超とは、転入者と転出者の差でもって計算される。入超者の増加とは、転入者が増加するケースと、転出者が減少するケースも考えられる。そこで本稿では、東京圏への人口移動の状況を、東京圏への転入と東京圏からの転出の二要素に分けたうえで、その状況と要因に関する先行研究のサーベイを行った。先行研究の検討結果をまとめると、下表のとおりである。

表4 東京圏への転出入の状況

東京圏への転入	増加傾向	(-)大学・専修学校への進学は「地元志向」。 (-)大卒者の就職時の転入者はそう多くはない。 (+)「夢追い型専門学校」への進学。 (+)いったん地方で就職した者が離職し東京圏に転入する。
東京圏からの転出	減少傾向	(-)東京圏の高校生自身の進学先が「地元志向」。 (-)地方出身者で東京圏での新規学卒者のUターン就職の減。 (-)「夢追い型専門学校」卒業生の滞留。

出所：筆者作成。

東京圏への転入者については、21世紀に入った頃から東京圏への転入者の人口比は高くなっているようである。一般に、人口移動は、進学や就職を機に行われるとされていたが、進学を機に移動するものについては、大学や専修学校は、近年「地元志向」が強まっており、東京圏への移動が顕著であるとはいえない。また、就職については、大学卒業時点での東京圏への転入は予想に反してそう多くはない。

この一方で、専修学校の一部である「夢追い型」といわれる分野では、そもそもそうした学校が東京圏にしかないために、東京圏への転入増の要因となっている。また、統計的把握が難しいが、出身地でいったんは就職したものの転職し東京圏に転入する層も一定はいるだろう。

東京圏からの転出については、近年は減少傾向である。東京圏の高校生等自身が「地元志向」であり東京圏からの転出をしなくなった。新規大学卒者のUターン比率はかつてが50%程度

であったが、20世紀末から高等教育修了者が増えてきた女子のUターン比率が少ないことも、転出者が増えない一因である。「夢追い型専門学校」卒業後も当該分野での就職をして夢かなった人数は相対的に少ないなか、夢かなわなかった者も、東京圏に滞留し、転出しなくなったことも考えられる。

憲法の定める移動の自由の論点はさておき、東京への転入をとどめるにせよ転出を推進するにせよ、人口移動に関する政策を考えることは引き続き重要である。それは、一般的に地方に雇用を増やすことではなく、大卒者にふさわしい高賃金の職、魅力的な職を地方において増やすことになる。

今後の課題についてである。

就職を契機に東京圏に転入したものの短い期間で離職してしまった若者がUターンせず引き続き東京圏にとどまり続けているケースや、地方でいったん就職した者が離職して東京圏に転入してくるケースについて、統計的把握や先行研究を検討することは今後の課題とさせていただきます。

(成蹊大学経済学部教授)

【参考資料】

- ・総務省『住民基本台帳人口移動報告』各年版。
- ・文部科学省『学校基本調査報告書』各年版。
- ・東京都総務局統計局人口統計課『学校基本調査報告』各年版。
- ・東京都専門学校各種学校協会『専門学校調査統計資料』各年版。

【参考文献】

- ・朝比奈なを(2022)『進路格差』朝日新書。
- ・荒川 葉(2009)『「夢追い」型進路形成の功罪』東信堂。
- ・石黒 格ほか(2012)『「東京」に出る若者たち』ミネルヴァ書房。
- ・市川拓也(2018)「大学進学時の人口移動抑止策は地方創生に有効なのか」『大和総研調査季報』2018年春季号(vol.30)。
- ・太田聰一ほか(2017)「若者者の東京移動に関する分析」『経済分析』第195号。
- ・奥田純子(2023)「県外進学した大卒者の初職時Uターン移動分析」『人口学研究』第59巻1号。
- ・上山浩次郎(2011)「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容」『教育社会学研究』第88号。
- ・塩見一三男(2023)「地域との繋がりが若者のUターンに与える影響に関する研究－地方出身・東京圏進学者を対象としたUターン実施に関するケーススタディー」『日本地域政

策研究』第30号。

- ・志田秀史ほか(2021)「就職型の専修学校専門課程における中途退学要因に関する調査研究」『職業教育学研究』第51巻第1号。
- ・谷 謙二(2000)「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『地理学研究報告(埼玉大学教育学部)』第20号。
- ・廣森直子ほか(2022)「青森県における高卒後の進路状況に関する研究」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第140号。
- ・藤波 匠(2019)「“人口”から地方創生戦略を検証する」日本総研Reserch Forcus No.2019-008。 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/11166.pdf> 2024年5月30日閲覧。
- ・朴澤泰男(2016)『高等教育機会の地域格差』東信堂。
- ・水田真理(2022)「専門学校の地域配置について」『職業教育学研究』第52巻第1号。
- ・山口泰史(2018)『若者の就職移動と居住地選択』古今書院。
- ・山下隆之(2019)『人口移動の経済学』晃洋書房。